

後期基本計画案（総合戦略）

Ⅳ. 習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）**Ⅳ-1 習志野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略
（第1期）について**

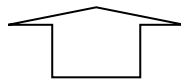
国が平成26年11月に公布した「まち・ひと・しごと創生法」は、第10条において、市町村は、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、区域の実情に応じた地方版総合戦略を定めるよう努めなければならないとしています。

「習志野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」（以下「人口ビジョン」「総合戦略」という。）は、平成26年度からスタートした本市の総合計画である「習志野市基本構想・前期基本計画」の取り組みを加速化する取り組みとして、平成27年10月に策定しました。「総合戦略」は、国の総合戦略の基本的な考え方や政策5原則を勘案した上で、「人口ビジョン」で掲げた「将来の人口像」とその実現に向けた「基本方針」を目指すべく、前期基本計画の中から特に重点的に取り組むべき施策を抽出するとともに、新たな施策を加味し、再編成したものです。

「習志野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」【平成27（2015）～令和23（2041）年】
【目指すべき将来の人口像】2041年（令和23年）に人口16万4千人以上を目指します。

◆実現に向けた基本方針◆

若者と子育て世代の定着・定住と、産み育てやすい環境づくりにより、現在まで増加を続けている人口をできるだけ維持し、将来の人口減少を最小限にとどめ、人を呼び込む、魅力あるくらしのできるまちを実現します。

**■習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略【平成27（2015）～令和元年度（2019）年】****基本目標**

1. 「安心して産み育てること、未来をひらく教育を受けることができるまちづくり」
2. 「魅力あるくらしのできる習志野へ“新しいひとの流れ”をつくるまちづくり」
3. 「しごとをつくり、“働きたい”をかなえるまちづくり」
4. 「未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心なくらしを守るまちづくり」

り」

後期基本計画案（総合戦略）

後期基本計画案（総合戦略）

＜参考＞ 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（第1期）における

基本的な考え方、政策5原則、基本目標 抜粋

1. 基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・ 地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。
- ・ 人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

(2) まち・ひと・しごととの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- ①地域経済の活性化、産業の高付加価値化、女性の活躍の推進等による「しごととの創生」
- ②若者の地方就労の促進、子育て支援など移住定住促進等による「ひとの創生」
- ③安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域的な機能連携等による「まちの創生」

2. まち・ひと・しごととの創生に向けた政策5原則

- (1) 自立性：構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- (2) 将来性：地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- (3) 地域性：各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援する。
- (4) 直接性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- (5) 結果重視：PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

3. 政策の基本目標（4つの基本目標）

＜基本目標1＞ 地方における安定した雇用を創出する

＜基本目標2＞ 地方への新しいひとの流れをつくる

＜基本目標3＞ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

＜基本目標4＞ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

後期基本計画案（総合戦略）

後期基本計画案（総合戦略）

Ⅳ－２ 習志野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

（第2期）について

平成27年度に策定した「人口ビジョン」では、本市の人口のピークは、前期基本計画終了年の令和元年（2019年）であり、その後減少傾向が続き、令和23年（2041年）には約16万人になること予測しており、この推計に基づき、**目指すべき将来の人口像を「2041年（令和23年）に人口16万4千人以上を目指す」とし**、総合戦略の取り組みを推進してきました。

令和元年度に本市が新たに実施した人口推計では、本市の人口のピークは令和7年（2025年）で、人口ビジョンの最終年度である2041年（令和23年）は、人口ビジョンにおける推計値の1万1千人増となる約17万1千人と予測しており、目指すべき将来の人口像の目標値は達成される見込みとなっています。

しかしながら、総合戦略における取り組みは、将来を見据えた人口減少・少子高齢化への対応であり、中長期的な取り組みであることから、人口ビジョンは、現時点において見直しは行わないものとします。

第2期総合戦略については、国の第2期総合戦略の基本目標及び基本的方向は継続としていくこと、本市人口ビジョンについても継続することから、4つの基本目標及び数値目標は基本的には引き続き継続することとします。なお、後期基本計画との一体的な策定にあたり、第2期総合戦略の具体的施策は、後期基本計画の各施策とします。また、重要業績評価指数（KPI）は、後期基本計画の各施策の成果指標とし、4つの基本目標に対し、再編成し表記することとします。

■ 習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）

【令和2（2020）～令和7年度（2025）年】

基本目標

1. 「安心して産み育てること、未来をひらく教育を受けることができるまちづくり」
2. 「魅力あるくらしのできる習志野へ“新しいひとの流れ”をつくるまちづくり」
3. 「しごとをつくり、“働きたい”をかなえるまちづくり」
4. 「未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心なくらしを守るまちづくり」

り」

後期基本計画案（総合戦略）

後期基本計画案（総合戦略）

＜参考＞ 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）

国の第2期「総合戦略」は、第1期「総合戦略」の4つの基本目標に向けた取組を実施するにあたり、6つの新たな視点に重点をおいて施策を取り組むこととしています。

＜第2期における新たな視点＞

◆「地方への人・資金の流れを強化する」

- ・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
- ・企業や個人による地方への寄付・投資などによる地方への資金の流れの強化

◆「新しい時代の流れを力にする」

- ・Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ・SDGsを原動力とした地方創生

◆「人材を育て活かす」

- ・地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援

◆「民間と協働する」

- ・地方公共団体に加え、NPO等の地域づくりを担う組織や企業と連携

◆「誰もが活躍できる地域社会をつくる」

- ・女性、高齢者、障害者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現

◆「地域経営の視点で取り組む」

- ・地域の経済社会構造全体を俯瞰（ふかん）して地域をマネジメント

後期基本計画案（総合戦略）

基本目標1

「安心して産み育てること、未来をひらく教育を受けることができるまちづくり」

市民の希望の実現に向けて、若い世代が家庭を持ちやすい環境づくりのため、安心して働き、妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境整備に切れ目なく取り組み、子どもの健やかな成長を家庭・地域で支えていくまちづくりを進めます。

また、子育て支援に取り組むとともに、働き方の考え方や、働き方そのものの変革による長時間労働の是正を促すことで、男性の育児参画を促進します。

以上の取り組みを通じ、子どもを産み育てたい人の希望の実現を阻む社会・経済的な要因に対し、習志野市として全力を挙げてそれらを取り除くことに努めます。

数値目標	基準値	目標値（R7年）
(1) 年少人口推計における減少幅の縮減	21,220人 (R7推計)	21,951人 (減少数を半減)
(2) 子育て支援施策の満足度 (20～40歳代の平均)	25.9%	33.3%
(3) 学校教育の施策の満足度 (20～40歳代の平均)	23.4%	35.0%

<該当施策>

後期基本計画の施策番号を掲載。重要業績評価指数（KPI）は、各施策の指標とする。

施策番号（章・節・項）	施策名（項）
1-1-1	健康づくりの推進
1-1-2	地域福祉の推進
1-1-4	障がい者（児）支援の推進
1-1-5	社会保障の充実
1-2-3	働きやすい環境づくり
3-1-1	子育て・子育ての支援
3-2-1	幼児教育の向上
3-2-2	学校教育の向上
3-3-1	社会教育の推進
3-4-1	男女共同参画社会の実現

後期基本計画案（総合戦略）

基本目標2.

「魅力あるくらしのできる習志野へ“新しいひとの流れ”をつくるまちづくり」

人口減少や少子高齢化の進展が見込まれる中、若者や子育て世代の増加、定着・定住を促進するためには、単に「住む」ということだけではなく、豊かな「くらし」に繋がる付加価値を高めることが重要です。これまで本市が取り組んできたまちづくりの更なる向上とともに、本市の地域資源を活かした“習志野ブランド”の確立や、「交流人口」及び「関係人口」を意識したシティセールスに引き続き積極的に取り組み、魅力あるまち、住みたい、住み続けたいまちとして選ばれるまちづくりを進めます。

また、地域を支える人材を育成するため、高校生や大学生が本市のまちづくりへの関心や愛着を持つ機会を提供するとともに、大学との協働により地域の成長力を高め、若者の定着・定住に繋げることを目指します。

数値目標	基準値（H30 年度末）	目標値（R7）
(1) 20 歳代転出者数の縮減：3%減	3,314 人	3,215 人
(2) 子育て世代転入者数の増 (30～49 歳)：3%増	3,110 人	3,203 人
(3) 東京都からの転入者数の増：2.5%増	1,407 人	1,449 人

<該当施策>

後期基本計画の施策番号を掲載。重要業績評価指数（KPI）は、各施策の指標とする。

施策番号（章・節・項）	施策名（項）
1－2－1	商業・工業・農業・観光の振興
1－2－2	新しい産業の創造
1－2－4	まちの魅力の創出
2－2－1	市街地整備の推進
2－2－2	住宅施策の推進
2－3－3	公園・緑地整備の推進
3－1－1	子育て・子育ての支援
3－2－1	幼児教育の向上
3－2－2	学校教育の向上
3－3－1	社会教育の推進
重点プロジェクト	公共施設の再生、協働型社会の構築

後期基本計画案（総合戦略）

基本目標3. 「しごとをつくり、“働きたい”をかなえるまちづくり」

新たな産業及び雇用の創出は、地域経済の活力と本市の持続可能性の土台となるものです。

本市の持つ地域資源を最大限に活かし、新技術や新製品の開発、新たな事業分野への取り組みなど、付加価値の高いビジネスの創造により、地域活性化への貢献に繋がる仕組みづくりを支援します。

また、地域に根差した産業を支援し、身近な場所での雇用創出に努めるとともに、若者や障がい者、高齢者、女性など、誰もがいきいきと働きやすい場の創出を図ります。

社会変化や消費者のニーズに対応した新しい事業展開を促進し、賑わいと活力を創出する、地域経済・産業の振興により、人や企業から選ばれる活気あふれるまちづくりに取り組みます。

数値目標	基準値	目標値（R7）
(1) 市内事業所数	4,270 事業者 （平成26年）	現状維持
(2) 市内設立法人数	239 人 （H28～30年度平均）	299 件 （R5～R7年度平均）
(3) 完全失業者に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合	11.9% （H27年国勢調査ベース）	14.5% （R2国勢調査ベース）

<該当施策>

後期基本計画の施策番号を掲載。重要業績評価指数（KPI）は、各施策の指標とする。

施策番号（章・節・項）	施策名（項）
1-1-3	高齢者支援の推進
1-1-4	障がい者（児）支援の推進
1-2-1	産業の振興
1-2-2	新しい産業の創造
1-2-3	働きやすい環境づくり
3-4-1	男女共同参画社会の実現
3-4-2	交流の推進
重点プロジェクト	協働型社会の推進

後期基本計画案（総合戦略）

基本目標4.「未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心なくらしを守るまちづくり」

将来における人口減少を視野に入れ、負担を先送りせず、より良い資産を次世代に引き継ぐため、公共施設再生計画の確実な実行を通じて、時代に合った地域をつくるべく、既存ストックのマネジメント強化を図るとともに、多世代交流・多機能型拠点の形成など、必要な人口減少適応策に取り組みます。

また、互いに支え合い、“やさしさでつながるまち習志野”の実現のため、外国人が住みやすい多文化共生社会を推進するとともに、誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」を一体的に提供する「地域包括システム」の構築や「歩く」ことやスポーツを通じた健康づくりを推進します。

さらに、プロスポーツチームや市民団体等、本市に愛着を持つ地域内外の様々な主体が地域を支える仕組みを推進します。

数値目標	基準値	目標値（R7）
(1) 市民満足度 （『住みよい』と感じる人の割合）	83.1%（H30）	90.0%
(2) 健康寿命 （平均自立期間：日常生活に支障を要しない期間）：延伸（平均寿命延伸分を上回る）	65歳男性 18.88年 65歳女性 22.09年 （H30年度末）	H30年度末より延伸
(3) 自主防災組織の組織率 （自主防災組織加入世帯／全世帯）	60.6% （平成31年3月末）	65.0%

<該当施策>

後期基本計画の施策番号を掲載。重要業績評価指数（KPI）は、各施策の指標とする。

施策番号（章・節・項）	施策名（項）
1-1-1	健康づくりの充実
1-1-2	地域福祉の推進
1-1-3	高齢者支援の推進
1-1-4	障がい者（児）支援の推進
2-1-1	防災・危機管理の推進
2-1-2	消防・救急体制の向上
3-3-2	生涯スポーツの推進
2-4-2	交流の推進
重点プロジェクト	公共施設の再生、協働型社会の推進

後期基本計画案（総合戦略）

Ⅳ－３ ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の推進

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）は、2015年9月に国連サミットにおいて、全会一致で採択されたもので、先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標と169のターゲットを設定しているものです。

SDGｓの取り組みは国際的な目標であり、本市の施策に直接該当しないと思われる目標もあります。しかしながら、目標の達成にはすべての自治体の取り組みが不可欠であり、間接的・副次的に目標達成につながる可能性があることから、後期基本計画におけるすべての施策が、SDGｓ推進に関連する取り組みであることを認識するとともに、本市の施策を関連施策として表記するものとします。

＜関連施策＞

ＳＤＧｓ 目標	施策番号 (章・節・項)	施策名（項）
1 貧困をなくそう (あらゆる場所であらゆる形態の貧困に終止符を打つ)	1－1－5	社会保障の充実
2 飢餓をゼロに (飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する)	1－2－1	産業の推進
3 すべての人に保健と福祉を (あらゆる年齢のすべての人に健康的な生活を確保し、福祉を推進する)	1－1－1 1－1－2 1－1－3 1－1－4	健康づくりの充実 地域福祉の推進 高齢者支援の推進 障がい者（児）支援の推進
4 質の高い教育をみんなに (すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する)	3－1－1 3－2－1 3－2－2 3－3－1 3－3－2	子育て・子育ての支援 幼児教育の向上 学校教育の向上 社会教育の向上 生涯スポーツの推進
5 ジェンダー平等を実現しよう (ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る)	3－4－1	男女共同参画社会の実現
6 安全な水とトイレを世界中に (すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する)	2－2－4	ガス・水道・下水道事業の充実
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに (すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する)	2－3－1	地球温暖化対策の推進
8 働きがいも経済成長 (すべての人のための持続的かつ包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用及びディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する)	1－2－1 1－2－3	産業の振興 就労環境の充実

後期基本計画案（総合戦略）

9 産業と技術革新の基盤をつくろう （強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る）	1-2-1 1-2-2	商業・工業・農業・観光の振興 新しい産業の創造
10 人や国の不平等をなくそう （国内および国家間の格差を是正する）	1-1-4 3-1-1 3-4-1 3-4-2	障がい者（児）支援の推進 子育て・子育ての支援 男女共同参画社会の実現 交流の推進
11 住み続けられるまちづくりを （都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする）	2-1-1 2-1-2 2-2-1 2-2-2 2-2-3	防災・危機管理の推進 消防・救急体制の向上 市街地整備の推進 住宅施策の充実 道路交通施策の推進
12 つくる責任使う責任 （持続可能な消費と生産のパターンを確保する）	2-1-4 2-3-1 2-3-5	消費生活の向上 地球温暖化対策の推進 環境保全の推進
13 気候変動に具体的な対策を （気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る）	2-3-1	地球温暖化対策の推進
14 海の豊かさを守ろう （海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する）	2-3-4 2-3-5	廃棄物処理等適正処理の推進 環境保全の推進
15 陸の豊かさを守ろう （陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の素子及び逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る）	2-3-2 2-3-3	自然環境の保全・活用 公園・緑地整備の推進
16 平和と公正をすべての人に （持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任のある包摂的な制度を構築する）	2-1-3 3-4-3	防犯・交通安全の推進、 平和啓発の促進
17 パートナースhipで目標を実現しよう （持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する）	3-4-2 重点プロジェクト	交流の推進 協働型社会の構築